

統一的な基準により作成した財務書類の概要

1 統一的な基準による財務書類作成の経緯

○ 経緯

- ・本県では、平成11年度決算（H13.4公表）以降、貸借対照表等の財務書類を作成・公表してきました。
- ・他の地方公共団体でも同様の取組みが行われていましたが、財務書類の作成基準に差異があったため、総務省において統一的な基準が示され（H26.4月）、地方公共団体に対して、平成29年度までに同基準に基づく財務書類を作成するよう要請されました。
- ・本県も平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しており、今回は令和3年度決算の財務書類を作成したため、その概要を以下にお示しします。

※本資料は、特に断りのない限り「全体（一般会計、特別会計及び企業会計）」をベースにまとめたものです。

＜参考：従前の作成基準（岐阜県基準）との主な違い＞

		従来の基準	統一的な基準	
固定資産	所有外資産	計上する ※所有外資産…県管理国道、一級河川、砂防などの用地や施設	計上しない (ただし、固定資産台帳には計上する)	
	資産取得に付随する費用	計上しない ※付随費用…造成費、測量・登記費、補償費、付属設備費等	計上する	
	ファイナンスリース取引	計上しない ※ファイナンスリース取引…解約不能で借り手が最後まで使用することが想定されるリース取引	計上する	
	減価償却の方法	○事業用資産…定率法 ○インフラ資産…定額法	○全て定額法	
	評価基準	開始時	○建物、土地（インフラ用地は除く）…公有財産台帳価格（評価額） ○その他…取得原価	○取得原価が判明している資産…取得原価 ○取得原価が不明な資産…再調達原価 ○ただし、昭和59年以前に取得した道路の敷地等については、備忘価額（1円）
		開始後	同上	○取得原価とし、再評価は行わない
	物品の計上	○自動車…全て ○美術品…全て ○その他…100万円以上	○自動車…50万円以上 ○美術品…300万円以上 ○その他…100万円以上	
無形固定資産	計上しない	計上する		
引当金	損失補償等引当金	引当経理はおこなわない	将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上	
	賞与等引当金	引当経理はおこなわない	6月支給予定の期末・勤労手当＋共済費の3月末期間相当額を計上	

＜会計の範囲＞

・「一般会計等」、「全体」、「連結」の会計範囲は以下のとおりです。

- 一般会計
- 特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 用度事業特別会計
 - 中小企業振興資金貸付特別会計
 - 就農支援資金貸付特別会計
 - 県営住宅特別会計
 - 地方独立行政法人資金貸付特別会計
 - 林業改善資金貸付特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
 - 徳山ダム上流域公有地化特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 地方公営企業会計
 - 流域下水道事業会計
 - 水道事業会計
 - 工業用水道事業会計
- 地方独立行政法人、公立大学法人
 - 岐阜県総合医療センター
 - 岐阜県立多治見病院
 - 岐阜県立下呂温泉病院
 - 岐阜県立看護大学
- 一部事務組合
 - 岐阜県地方競馬組合
- 地方三公社
 - 岐阜県土地開発公社、岐阜県住宅供給公社
- 第三セクター等（26法人）

2 令和3年度財務書類のポイント

貸借対照表 (BS)

- ・会計年度末時点の県の財政状態を明らかにすることを目的に作成したもので、「資産の部」「負債の部」「純資産の部」から構成されています。
- ・本表では、左側に行政サービスを提供するために県が所有する「資産」を記載し、右側には資産を形成するための財源を示す「負債」（今後の世代の負担となる県の債務）と「純資産」（これまでの世代の負担）を記載しています。
- ・左右が必ず一致することからバランスシート (BS) とも呼ばれます

○令和3年度のポイント

資産：2兆2,890億円で、前年度末時点に比べて339億円増加しています（主な増減理由は、下記のとおりです）。

負債：2兆1,244億円で、前年度末時点に比べて379億円増加しています（主な増減理由は、下記のとおりです）。

純資産：資産と負債の差引により1,646億円となり、前年度末時点に比べて40億円減少しています。

(単位：億円)

科目	2年度末	3年度末	増減	科目	2年度末	3年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,457	21,839	382	固定負債	19,192	19,414	222
有形固定資産	18,530	18,913	383	地方債	16,460	16,765	305
事業用資産	3,409	3,738	329	其他	2,732	2,649	△ 83
インフラ資産	14,688	14,736	48	流動負債	1,673	1,830	157
其他	433	439	6	1年内償還予定地方債等	1,425	1,583	158
無形固定資産	577	558	△ 19	其他	248	247	△ 1
投資その他の資産	2,350	2,368	18	負債合計	20,865	21,244	379
基金	1,341	1,375	34		(14,190)	(14,517)	(327)
其他	1,009	993	△ 16				
流動資産	1,094	1,051	△ 43				
現金預金	560	406	△ 154				
基金	435	576	141				
其他	99	69	△ 30	純資産合計	1,686	1,646	△ 40
繰延資産	0	0	0		(8,361)	(8,373)	(12)
資産合計	22,551	22,890	339	負債及び純資産合計	22,551	22,890	339

注) 1 () 書きは、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間の国道」と「指定区間の一級河川」は資産として計上していない。
「指定区間の国道」と「指定区間の一級河川」の令和3年度末資産残高は、7,675億円である。

【主な増減要因】

(単位：億円)

○資産 +339 (22,551 → 22,890)

- ・事業用資産 +329 (3,409 → 3,738)
減価償却累計額の増加による減少(△81)がある一方、県庁舎建設工事に係る建設仮勘定の増(+310)や飛騨家畜保健衛生所の建設(+12)などにより増加
- ・インフラ資産 +48 (14,688 → 14,736)
減価償却累計額の増による減少(△262)がある一方、道路舗装などの工作物の増(+219)や建設仮勘定の増(+84)などにより増加
- ・流動資産(現金預金) △154 (560 → 406)
普通会計の歳入歳出差引の減(△123)などによる減少

○負債 +379 (20,865 → 21,244)

- ・地方債、1年内償還予定地方債等 +463 (17,885 → 18,348)
公共事業等債の残高増(+269)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の残高増(+187)などによる増加
- ・固定負債(其他) △83 (2,732 → 2,649)
平均勤続年数の短縮等による退職手当引当金の減(△46)

2 令和3年度財務書類のポイント

行政コスト計算書（PL）

- ・資産形成に結びつかない県の1年間の行政サービスの提供等にどれだけのコスト（費用）が必要だったかを示すほか、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料など）がどれだけあったかを示します。
- ・なお、費用には、現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金など、現金主義会計では補足できなかった非現金コストも計上し、会計年度毎の適正な期間損益計算を行うこととしています。

○令和3年度のポイント

- ・経常費用は1兆251億円、経常収益は348億円で、これらを差し引きした純経常行政コストは9,903億円となっています。
- ・経常収益の内訳は、公共施設利用等の使用料及び手数料189億円と、宝くじ収益金や各種負担金などのその他経常収益159億円となっています。
- ・純経常行政コストに、災害復旧事業費などの臨時損失や生産物売払収入などの臨時利益の差引額を加えた純行政コストは1兆38億円です。

科 目	(単位：億円)			(単位：円)
	2年度末	3年度末	増 減	県民一人あたり
1 経常費用	10,115	10,251	136	513,398
業務費用	4,745	4,866	121	243,724
人件費	2,381	2,274	△ 107	113,884
物件費等	1,663	1,677	14	83,999
その他	701	915	214	45,841
移転費用	5,370	5,385	15	269,674
2 経常収益	360	348	△ 12	17,433
3 純経常行政コスト (1-2)	9,755	9,903	148	495,965
4 臨時損失	138	190	52	9,521
災害復旧事業費	84	159	75	7,986
資産除売却損	27	16	△ 11	821
その他	27	15	△ 12	4
5 臨時利益	108	55	△ 53	2,743
資産売却益	5	5	0	265
その他	103	50	△ 53	2,478
6 純行政コスト (3+4-5)	9,785	10,038	253	503,008

【主な増減要因】

(単位：億円)

○経常費用 +136 (10,115 → 10,251)

- ・減価償却費の減(△151)などの一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の増(+308億円)、新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費の増(+78億円)などにより増加

○経常収益 △12 (360 → 348)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金の減(△18)などにより減少

○臨時損失 +52 (138 → 190)

- ・資産除売却損の減(△11)などの一方、災害復旧事業費の増(+76)などにより増加。

○臨時利益 △53 (108 → 55)

- ・昨年度、退職給付引当金の戻入れが多額であったことによる減(△70)などによる減少

2 令和3年度財務書類のポイント

資金収支計算書 (CF)

- ・会計期間中の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分で示したもので、現金の収支という点では歳入歳出決算書に近いものです。
 「業務活動」…経常的な行政サービスを提供するための現金のやりとり
 「投資活動」…固定資産の取得や、基金の積立て・取崩し、資金の貸付け・回収などにかかる現金のやりとり
 「財務活動」…地方債の借入れなど、外部からの資金調達に係る現金のやりとり

○令和3年度のポイント

業務活動収支が250億円、投資活動収支が△870億円(※)、財務活動収支が464億円となり、本年度末資金収支額は△156億円となっています。これに前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は384億円となっています。

※投資活動支出には固定資産を取得するための支出が含まれますが、固定資産取得に係る地方債発行収入は財務活動収支に計上されるため、投資活動収支は基本的にマイナスとなります

科目	(単位：億円)			(単位：円)
	2年度末	3年度末	増減	県民一人あたり
【業務活動収支】				
業務支出	9,429	9,863	434	493,937
業務費用支出	4,104	4,484	380	224,555
移転費用支出	5,325	5,379	54	269,382
業務収入	9,567	10,163	596	508,975
臨時支出	93	163	70	8,176
臨時収入	48	113	65	5,650
業務活動収支①	93	250	157	12,511
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,706	1,548	△158	77,536
投資活動収入	1,268	678	△590	33,969
投資活動収支②	△438	△870	△432	△43,567
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,742	1,413	△329	70,758
財務活動収入	2,256	1,877	△379	93,998
財務活動収支③	514	464	△50	23,241
本年度資金収支額④ (①+②+③)	169	△156	△325	△7,815
前年度末資金残高⑤	371	540	169	27,023
本年度末資金残高⑥ (④+⑤)	540	384	△156	19,208

【主な増減要因】

(単位：億円)

○業務活動収支	+157 (93→250)
・業務支出	+434 (9,429→9,863)
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の増 (+308億円)、新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費の増 (+78億円) などにより増加	
・業務収入	+596 (9,567→10,163)
地方交付税の増 (+297) などにより増加	
○投資活動収支	△432 (△438→△870)
・投資活動支出	△158 (1,706→1,548)
県庁舎建設工事に係る支出の増 (+259) などの一方、中小企業制度融資金融機関貸付金の減 (△622) などにより減少	
・投資活動収入	△590 (1,268→678)
中小企業制度融資金融機関貸付金元金回収の減 (△622) などにより減少	
○財務活動収支	△50 (514→464)
・財務活動支出	△329 (1,742→1,413)
地方債償還支出の減 (△329) などにより減少	
・財務活動収入	△379 (2,256→1,877)
減収補てん債特例発行額の減 (△93) などにより減少	

3 財務書類から分かる各種指標等

- ・財務書類の作成を通じ、従前の官庁会計では把握できなかった各種指標の算出などが可能となります。
- ・今後も、本県における経年分析や、他団体との比較分析の充実などを通じ、財政運営の傾向を明らかにしていくことで、財政マネジメントの強化に努めてまいります。
- ・なお、これらの指標については、「一般会計等」の数値に基づき作成しています。

県民一人あたりの資産等の状況

県民1人あたりの資産・負債・純資産 県民1人あたりの収益・費用・純行政コスト

資産 108万3千円 (105万4千円)	負債 102万5千円 (99万6千円)	費用 43万1千円 (42万3千円)	純行政コスト 41万4千円 (40万2千円)
	純資産 5万7千円 (5万8千円)		収益 1万7千円 (2万1千円)

岐阜県の住民基本台帳人口 1,996,682人 (R4年1月1日現在)

※ () 書き内はR2年度末の数値

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:億円、%)

行政目的	有形固定資産額	構成比
1 生活インフラ・国土保全 (道路、橋りょう、公園、県営住宅など)	14,114	79.0
2 教育 (高等学校、特別支援学校、図書館など)	1,241	7.0
3 福祉 (子ども相談センター、高齢福祉施設、福祉友愛プールなど)	120	0.7
4 環境衛生 (看護・衛生専門学校、希望が丘子ども医療福祉センターなど)	68	0.4
5 産業振興 (ソフトピアジャパン、アクティブG、試験研究機関など)	554	3.1
6 総務 (県庁舎、総合庁舎、県民ふれあい会館、清流文化プラザなど)	1,491	8.4
7 警察 (警察本部庁舎、警察署、交番・駐在所など)	278	1.6
有形固定資産 合計	17,867	100.0

有形固定資産減価償却率

63.6% (前年度 62.4%)

- ・県が保有する有形固定資産(償却資産)の約62%を占める「道路」の減価償却率が上昇したことなどにより、有形固定資産減価償却率は前年度から1.2ポイント上昇し、63.6%となっています。
- ・これは、県の保有する有形固定資産全体では経年の程度が進んだことを示しています。

≪施設類型別の減価償却率≫ (単位:%、()書き内はR2年度末の減価償却率)

道路	62.9(61.7)	体育館・プール	54.0(51.1)
橋りょう・トンネル	63.4(62.0)	陸上競技場・野球場・球場	34.7(30.9)
公営住宅	85.0(83.7)	県民会館	51.1(47.6)
空港	60.8(56.7)	保健所	-(-)
学校施設	75.2(74.0)	試験研究機関	46.3(46.9)
図書館	52.7(50.4)	警察施設	51.0(49.9)
博物館	37.9(34.9)	庁舎	68.4(72.9)

債務償還可能年数

22.0年 (前年度40.0年)

- ・「債務償還可能年数」は、将来世代が実質的に負担する額が、毎年度の収支差(剰余金)の何年分に相当するかを表す指標です。
- ・前年度と比べ、収支差が増加(+230億円)するとともに、算定式の分母となる臨時財政対策債発行可能額が増加(+247億円)したことなどにより、債務償還可能年数は19.6年短くなり、22.0年となっています。
- ・これは、債務の償還能力や財政運営の持続可能性が、前年度と比べて高くなったことを意味します。

4 解説

各種指標の解説

・ 県民一人あたりの資産等

「県民一人あたりの資産・負債・純資産」は、貸借対照表における「資産合計」「負債合計」「純資産合計」を住民基本台帳人口で除したもので、将来世代に残る資産、負債、純資産を県民一人がどれくらい持っているかを示す指標です。

<算出式> 資産（負債、純資産）合計 ÷ 住民基本台帳人口

「県民一人あたりの収益・費用・純行政コスト」は、行政コスト計算書で算出される「収益」「費用」「純行政コスト」を住民基本台帳人口で除したもので、行政活動によって生じる収益、費用、必要な経費が県民一人にどれくらいかかっているかを示す指標です。

<算出式> 収益（費用、純行政コスト） ÷ 住民基本台帳人口

・ 有形固定資産減価償却率

「有形固定資産減価償却率」は、貸借対照表に掲載される「有形固定資産」のうち、非償却資産である土地や立木竹、建設仮勘定などを除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。つまり、償却資産の経年の程度を表すものですが、当該割合の高低が、建替えの必要性や安全性の有無を直接意味するものではないことに留意が必要です。

「貸借対照表」の「減価償却累計額」

<算出式>
$$\frac{\text{「貸借対照表」の「減価償却累計額」}}{\text{「貸借対照表」の「償却資産の額+減価償却累計額」}}$$

・ 債務償還可能年数

「債務償還可能年数」は、将来世代が実質的に負担する額が、毎年度の収支差（剰余金）の何年分に相当するかを表す指標です。

<算出式>
$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{「資金収支計算書」の「業務収入} - \text{業務支出」} + \alpha}$$

※「将来負担額」及び「充当可能基金残高」は、地方公共団体財政健全化法上の算定による
 ※「α」は、当該年度の減収補填債特例発行額と臨時財政対策債発行可能額の合計

純資産変動計算書も含めた4表の関係

（単位：億円）

・ 財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表で構成され、以下のような関係で相互につながっています。

※純資産変動計算書…貸借対照表で示される「純資産」の期首の残高と期中の増減、及びこれらの差し引きとして期末残高を示すものです

